



## 平成19年7月期 決算短信 (非連結)

平成19年9月14日

上場会社名	ウインタテスト株式会社	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	6721	URL	<a href="http://www.wintest.co.jp">http://www.wintest.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治		
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役 (氏名) 樋口 真康	TEL	(045) 317 - 7888
定時株主総会開催予定日	平成19年10月26日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	平成19年10月29日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年7月期の業績 (平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	941	8.3	△183	—	△162	—	△454	—
18年7月期	869	△37.6	△198	—	△205	—	△325	—

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年7月期	△16,401	28	—	—	△32.0	△8.5	△19.5
18年7月期	△11,864	55	—	—	△17.7	△8.9	△22.8

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 —百万円 18年7月期 —百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年7月期	1,472	1,170	1,170	79.5	42,277	77	
18年7月期	2,368	1,667	1,667	70.4	60,215	06	

(参考) 自己資本 19年7月期 1,170百万円 18年7月期 1,667百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期	△64	599	△384	485
18年7月期	△349	△973	630	333

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年7月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0	—	—
19年7月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
20年7月期 (予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	0.0	—

### 3. 平成20年7月期の業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	324	20.5	△163	—	△165	—	△166	—	△6,008	63
通期	1,321	40.3	16	—	7	—	6	—	244	40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |         |        |         |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年7月期 | 27,696株 | 18年7月期 | 27,696株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年7月期 | －株      | 18年7月期 | －株      |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加など、総じて回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業部門の好調さが維持し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

こうした状況下、当社の事業領域であるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー用検査装置の分野におきましては、主に販売好調なデジタル一眼レフカメラ用の需要を受け当社の検査装置の販売も堅調に推移しました。

また、アナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野におきましても、既存顧客からのリピートオーダーが堅調に推移いたしました。

一方、ディスプレイ用検査装置の分野におきましては、フロントプロジェクトに用いられる高温ポリシリコン型液晶用検査装置の需要が堅調に推移したものの、低温ポリシリコン型液晶用検査装置及び有機EL用検査装置については、特に目立った需要はありませんでした。

前年同期と比較いたしますと、ディスプレイ用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を下回ったものの、イメージセンサー用及びアナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野において前年同期の販売実績を大幅に上回ったため、売上につきましては若干の増加、営業損失と経常損失につきましてはそれぞれ減少致しました。

また、当期純損失につきましては棚卸資産評価損や固定資産除却損を計上の結果、前年同期と比較し大幅に増加いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高941百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は183百万円（前年同期は営業損失198百万円）、経常損失は162百万円（前年同期は経常損失205百万円）、当期純損失は454百万円（前年同期は当期純損失325百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、イメージセンサー用検査装置の分野は、イメージセンサーの販売数量は引き続き増加することが見込まれており、当社検査装置への需要につきましても堅調に推移するものと考えております。

一方、ディスプレイ用検査装置の分野につきましては、低温ポリシリコン用検査装置への需要はあまり見込めないものの、高温ポリシリコン用検査装置への需要は引き続き堅調に推移し、有機EL用検査装置への需要が若干出始めるものと考えております。

また、アナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野につきましては、見込み顧客からの堅調な需要を受け周辺アプリケーション製品の充実化とともに、積極的に販売の拡大を進めてゆく方針であります。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高1,321百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失183百万円）、経常利益は7百万円（前年同期は経常損失162百万円）、当期純利益は6百万円（前年同期は当期純損失454百万円）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 資産の部

流動資産においては、販売見込みの低い棚卸資産について評価損を295,582千円計上したこと等により、1,194,774千円と前年同期比85.2%となりました。

固定資産においては、投資有価証券のうちF R O M 30社株式528,722千円を売却したこと及び使用の可能性のない固定資産の除却損を32,662千円計上したこと等により、277,788千円と前年同期比28.8%となりました。

以上の結果、当事業年度の総資産は1,472,562千円と前年同期比62.2%となりました。

##### ② 負債の部

流動負債につきましては、短期借入金が384,000千円減少したこと等により、301,637千円と前年同期比43.1%となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が130千円減少したことにより、当期末における残高はありません。

##### ③ 純資産の部

純資産につきましては、当期純損失を454,249千円計上したこと等により、1,170,925千円と前年同期比70.2%となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ151百万円増加（前年同期比45.4%増）し当事業年度末には485百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期比81.6%減）となりました。これは主に、棚卸資産評価損295百万円、仕入債務の増加47百万円及び減価償却費38百万円等による資金の増加はあったものの、税引前当期純損失453百万円があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は599百万円（前年同期は973百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入528百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円（前年同期は630百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入836百万円があったものの、短期借入金の返済による支出1,220百万円があったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第11期 平成16年7月期	第12期 平成17年7月期	第13期 平成18年7月期	第14期 平成19年7月期
自己資本比率 (%)	83.8	90.3	70.4	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	665.0	405.8	177.8	144.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成16年7月期は有利子負債がございませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注5）平成17年7月期は有利子負債がございませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注6）平成18年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注7）平成19年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金の一部に充てるとともに、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因になり得ると考えられる主な事項を記載いたします。

尚、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

## ①特定業界への依存

当社の事業は、フラットパネルディスプレイ並びに撮像素子等半導体の検査装置の開発、設計、販売並びに技術サポートであり、当社は、液晶パネル業界及び半導体業界に依存しております。

フラットパネルディスプレイ分野では、技術的な進展に伴い低温・高温ポリシリコン型TFT液晶や有機ELの伸びが期待されておりますが、現在はアモルファス型TFT液晶が主流を占めており、当社装置は現在のところニッチな市場に対応するものに止まっております。

## ②顧客の設備投資による影響

当社が属する液晶検査装置業界において、当社装置は、有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等の最先端技術のデバイスに対応するニッチ市場に位置するものであります。又、これら最先端技術のデバイスは、現状クリスタルサイクルの影響を強く受けていないこと、及び、これらの開発には検査装置が不可欠なものであることから、当社にとってクリスタルサイクルの影響は現時点では軽微であります。しかしながら、フラットパネルディスプレイの需給が緩み、その結果フラットパネルディスプレイメーカーの設備投資が抑制されると、受注の時期が遅れる可能性や受注が減少する可能性若しくは納入延期や検収時期が遅れる可能性があります。

又、有機ELの市場は立ち上がり始め、今後は開発投資だけでなく量産投資も継続することが期待されるなど、これらの市場の成長が見込まれており、今後の市場規模の拡大にしたがって、クリスタルサイクルの影響を強く受けることが予測されます。

一方、デジタルスチールカメラ及びカメラ付携帯電話の需要増に伴いCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの市場の拡大が見込まれておりますが、一時的な在庫調整や近い将来のシリコンサイクル等の影響を強く受けることが予測されます。

当社では、企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向の変動に対処する所存であります。以上のような状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績は一時的な在庫調整、クリスタルサイクル及びシリコンサイクルの影響を受ける可能性があります。

### ③競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品全般において、低価格化、検査装置の小型化、高機能化を図り、他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当社では、自社製品を開発し、フラットパネルディスプレイメーカーに納入している同業他社があり、今後もいくつかの競合企業が低温ポリシリコン型TFT液晶及び有機ELの検査分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社としては、従来以上に顧客満足度向上やマーケティング、営業活動を充実させることに重点を置く方針であり、特に、国内外におけるアクティブ型有機EL検査装置の開発が成功の鍵を握るものと捉え、今後はこの分野に注力していく所存であります。

当社は、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図っていく所存であります。

今後は、競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めると共に、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェア向上を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

### ④技術革新

当社は、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイ並びにCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルICの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社が技術革新に対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑤運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年ほどの期間がかかる場合があります。又、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円近くになり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。このため、当社では、比較的短期間で売掛金回収が可能である技術サポート業務により、運転資金負担を軽減させる施策をとっております。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

SOI（システム・オン・インシュレーター）、SOC（システム・オン・チップ）のイメージセンサーとディスプレイ分野で人の目に代わる定量化を行い、真の完全自動検査装置を提供し、社会へ貢献します。

「環境と人に優しい開発・設計への挑戦」を掲げ、努力の結晶を環境と人への恩返しをします。

当社は、この経営理念を具体化するために、以下の経営方針のもとに安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上し、会社の発展と社会への還元を図ることにより、株主、顧客、従業員の期待にこたえることを経営の基本としております。

企業目的： バイタリティ（生命力）、知恵、創造

行動指針： 量より質、プロセス重視、ゼロから考え直して

計画： コンセプトデザイン重視

課題解決： 全員で寄って集って課題解決、ベストウエイソリューション、PDCAスパイラルアップ

風土： 分かち合う。Wind（さわやかな風の吹く）Test → Wintest

利益処分： フェア（投資家、従業員、顧客、役員、社内留保）

人事： 一流のもの、出る杭には油を、加点主義、将来を見据えたマネジメント

#### (2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%以上の確保。配当性向の30%の維持」を目標としております。このため当社は、従来の撮像素子検査装置、低温・高温ポリシリコン型液晶並びに有機EL、LCOS検査装置に加え、需要が見込まれる新規分野として表示検査装置及びアナログミックスドシグナルIC向け半導体検査装置の開発販売に注力することにより売上の増大を図ってまいります。また徹底したコスト管理を行うことにより、目標とする利益率の確保に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の検査装置の対象のひとつであるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの分野は、カメラ付携帯電話やデジタルカメラ、デジタルビデオカメラの市場拡大に伴い継続的な拡大が見込まれております。また、もうひとつの検査対象である低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS及び有機EL等の液晶市場も拡大が見込まれております。しかも、各製品の高画素化、高速化、高精細化がますます進んできております。それに伴い検査装置に対する技術的要求度も高まってきております。顧客の技術的要求に対応すべく、製品開発、営業力の強化、顧客サポートの充実を一層推し進めてまいります。

さらに、需要が見込まれる新規分野として表示検査装置及びアナログミックスドシグナルIC向け半導体検査装置の開発販売に注力し、当社独自の製品をマーケットに提供することにより、収益力がある経営成績の安定した会社を目指す考えです。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①既存製品の機能強化と営業力の強化

当社の検査装置の対象となるフラットパネルディスプレイ関連及び撮像素子関連の市場の拡大や、顧客の技術的要求に対応すべく、既存製品の機能強化や営業力の強化を図ることは、当社の重要事項であります。その中で当社は次のような事業展開を図っていく方針であります。

##### <撮像素子関連>

CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの多画素化、大量生産化に伴い、ソフトウェアやハードウェアによる検査装置の測定機能の拡張並びに高速画像処理及び低ノイズ化対策に重点を置き、マーケット拡大を図ります。特に、CMOSイメージセンサー検査においては、現行の検査装置WTS-311をさらに発展させ、機能を強化した新バージョンを中心に、マーケット拡大を図っております。

##### <フラットパネルディスプレイ関連>

今後市場の拡大が予想されると当社が考えている有機ELディスプレイについては、研究、試作段階からマーケットインしており、当社の検査装置は当該分野においてはコアコンピタンスの確立がなされているものと当社では考えております。今後においては、様々な駆動方式に対応すべく引き続き研究開発を進めております。

<海外取引関連>

当社は、国内メーカーのみならず韓国・台湾におけるフラットパネルディスプレイメーカーに対しても営業活動を行っており、既に台湾の低温ポリシリコン型TFT液晶メーカー及び韓国の有機ELメーカーに検査装置を出荷しております。当社では、今後も当社の検査対象とする低温ポリシリコン型TFT液晶やLCOS、有機ELといったフラットパネルディスプレイメーカーに対して積極的に販売活動を強化してまいります。

また、韓国・台湾における撮像素子関連分野への営業活動も行っており、既に韓国の撮像素子メーカーに検査装置を出荷しております。当社では、今後も韓国・台湾における撮像素子関連分野につきましては、当社検査装置の海外販売代理店を通じ、営業活動を積極的に行う予定であります。

<特許出願>

当社が保有する技術については積極的に特許の取得を目指す方針であります。現在有機ELの検査手法を中心に5件の特許を取得し、更に2件について特許出願中であります。

②特定外注先への依存

当社はファブレス経営を取っているため、特定外注先への依存度が高くなっており、全ての外注先との関係継続あるいは新規外注先の獲得は経営上の重要事項であります。

現在、外注先との連携強化あるいは新規の安定的な外注先の確保を推し進めており、今後は依存度につきましても平準化する方針であります。

③第三者の所有する特許権侵害の可能性

当社は、第三者の特許権を侵害することによる訴訟提起やクレームを可能な限り回避することが重要事項であります。

当社は、社内に特許担当者を置き、外部の特許事務所等から特許等に関する情報収集を積極的に行うことにより、特許調査体制を充実させ、かかる訴訟提起やクレームを可能な限り回避する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			333,837		485,261	
2. 受取手形			1,359		3,480	
3. 売掛金			461,059		436,125	
4. 製品			26,616		22,131	
5. 原材料			21,335		14,966	
6. 仕掛品			462,223		202,023	
7. 前渡金			40,549		10,553	
8. 前払費用			10,195		9,899	
9. 未収法人税等			13,727		413	
10. その他			31,734		9,920	
流動資産合計			1,402,636	59.2	1,194,774	81.1
△207,862						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,343		8,343		
減価償却累計額		△3,885	4,458	△4,790	3,552	
(2) 車両運搬具		15,090		15,090		
減価償却累計額		△10,322	4,767	△11,843	3,246	
(3) 工具器具備品		201,256		139,066		
減価償却累計額		△145,883	55,372	△113,952	25,114	
有形固定資産合計			64,598	2.8	31,913	2.2
△32,684						
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			358		358	
(2) ソフトウェア			10,113		6,609	
無形固定資産合計			10,472	0.4	6,967	0.5
△3,504						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			858,746		202,323	
(2) 敷金			28,415		29,973	
(3) 長期前払費用			3,305		6,610	
投資その他の資産 合計			890,467	37.6	238,907	16.2
△651,560						
固定資産合計			965,537	40.8	277,788	18.9
△687,749						
資産合計			2,368,174	100.0	1,472,562	100.0
△895,611						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		20,809		38,268		
2. 短期借入金		600,000		—		
3. 役員からの 短期借入金		—		216,000		
4. 未払金		37,317		4,989		
5. 未払費用		8,007		8,583		
6. 未払法人税等		—		2,513		
7. 預り金		7,203		7,877		
8. 賞与引当金		4,645		4,995		
9. 製品保証引当金		22,344		12,060		
10. その他		—		6,350		
流動負債合計		700,327	29.6	301,637	20.5	△398,689
II 固定負債						
1. 長期繰延税金負債		130		—		
固定負債合計		130	0.0	—	0.0	△130
負債合計		700,458	29.6	301,637	20.5	△398,820
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		597,121	25.2	597,121	40.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		704,369		704,369		
資本剰余金合計		704,369	29.7	704,369	47.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		13,511		13,511		
(2) その他利益剰余金						
技術開発積立金		290,000		290,000		
製品保証積立金		80,000		80,000		
特別償却準備金		1,613		—		
別途積立金		90,000		90,000		
繰越利益剰余金		△51,030		△503,666		
利益剰余金合計		424,094	17.9	△30,155	△2.1	△454,249
株主資本合計		1,725,584	72.9	1,271,334	86.3	△454,249
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		△57,868	△2.4	△100,409	△6.8	△42,541
評価・換算差額等合計		△57,868	△2.4	△100,409	△6.8	△42,541
純資産合計		1,667,716	70.4	1,170,925	79.5	△496,791
負債純資産合計		2,368,174	100.0	1,472,562	100.0	△895,611

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			869,810	100.0		941,640	100.0	71,829
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		—			26,616			
2. 当期製品製造原価		427,903			505,580			
合計		427,903			532,196			
3. 製品期末たな卸高		26,616	401,287	46.1	22,131	510,065	54.2	108,778
売上総利益			468,523	53.9		431,574	45.8	△36,948
III 販売費及び一般管理費	※1,2		666,869	76.7		615,158	65.3	△51,711
営業損失			198,346	△22.8		183,583	△19.5	△14,763
IV 営業外収益								
1. 受取利息		128			249			
2. 有価証券利息		4,921			2,544			
3. 受取配当金		—			16,975			
4. 保険解約返戻金		8,426			52			
5. 還付加算金		2,125			—			
6. 投資有価証券評価益		—			15,513			
7. 雑収入		904	16,506	1.9	4,455	39,790	4.2	23,283
V 営業外費用								
1. 新株発行費		1,612			—			
2. 為替差損		708			8,674			
3. 支払利息		1,966			6,368			
4. 支払手数料		—			2,265			
5. 棚卸資産評価損		4,171			—			
6. 投資有価証券評価損		15,513			—			
7. 雑損失		68	24,043	2.8	1,616	18,925	2.0	△5,118
經常損失			205,883	△23.7		162,718	△17.3	△43,165
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	37,532	37,532	4.0	37,532
VII 特別損失								
1. 棚卸資産評価損		—			295,582			
2. 固定資産除却損	※3	529			32,662			
3. 投資有価証券評価損		119,628	120,158	13.8	—	328,244	34.9	208,086
税引前当期純損失			326,041	△37.5		453,430	△48.2	127,389
法人税、住民税 及び事業税		950			950			
法人税等調整額		△1,376	△426	0.0	△130	819	0.0	1,245
当期純損失			325,615	△37.4		454,249	△48.2	128,634

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	59,161	11.7	118,125	21.4
II 労務費		8,698	1.7	—	0.0
III 外注加工費		424,648	84.0	425,167	77.0
IV 経費		12,854	2.5	8,537	1.6
当期総製造費用		505,361	100.0	551,830	100.0
期首仕掛品たな卸高		392,099		462,223	
合計		897,461		1,014,053	
期末仕掛品たな卸高	※ 3	462,223		202,023	
他勘定振替高		7,334		306,450	
当期製品製造原価		427,903		505,580	

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※ 2. 経費のうち主な内訳は次の通りであります。 運賃荷造費 7,658千円 旅費交通費 3,361千円 製品保証引当金繰入額 994千円	※ 2. 経費のうち主な内訳は次の通りであります。 運賃荷造費 6,439千円 保守修繕費 4,116千円 消耗品費 217千円
※ 3. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。 棚卸資産評価損 4,006千円 工具器具備品 2,540千円 運賃荷造 498千円 消耗品費 145千円 備品費 117千円 保守修繕費 16千円 雑損失 9千円	※ 3. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。 棚卸資産評価損 295,582千円 試験研究費 4,621千円 保守修繕費 3,745千円 運賃荷造費 1,145千円 棚卸資産廃棄損 966千円 建設仮勘定 199千円 消耗品費 189千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年7月31日 残高 (千円)	565,494	672,742	13,511	290,000	80,000	4,839	90,000	307,882	2,024,470
事業年度中の変動額									
新株の発行	31,627	31,626							63,253
剰余金の配当								△32,523	△32,523
役員賞与								△4,000	△4,000
特別償却準備金取崩 (前期分)						△1,613		1,613	—
特別償却準備金取崩						△1,613		1,613	—
当期純利益								△325,615	△325,615
有価証券評価差額金戻し									—
有価証券評価差額金計上									—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,627	31,626	—	—	—	△3,226	—	△358,912	△298,885
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年7月31日 残高 (千円)	△4,278	△4,278	2,020,191
事業年度中の変動額			
新株の発行			63,253
剰余金の配当			△32,523
役員賞与			△4,000
特別償却準備金取崩 (前期分)			—
特別償却準備金取崩			—
当期純利益			△325,615
有価証券評価差額金戻し	4,278	4,278	4,278
有価証券評価差額金計上	△57,868	△57,868	△57,868
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△53,589	△53,589	△53,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	△53,589	△53,589	△352,474
平成18年7月31日 残高 (千円)	△57,868	△57,868	1,667,716

当事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩						△1,613		1,613	—
当期純利益								△454,249	△454,249
有価証券評価差額金戻し									—
有価証券評価差額金計上									—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,613	—	△452,636	△454,249
平成19年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	—	90,000	△503,666	1,271,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	△57,868	△57,868	1,667,716
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩			—
当期純利益			△454,249
有価証券評価差額金戻し	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上	△100,409	△100,409	△100,409
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△42,541	△42,541	△42,541
事業年度中の変動額合計 (千円)	△42,541	△42,541	△496,791
平成19年7月31日 残高 (千円)	△100,409	△100,409	1,170,925

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純損失		△326,041	△453,430	
2. 減価償却費		41,909	38,656	
3. 賞与引当金の増減額 (△:減少)		△3,909	350	
4. 製品保証引当金の 増減額 (△:減少)		994	△10,284	
5. 受取利息及び 受取配当金		△5,049	△19,768	
6. 支払利息及び 手形売却損		1,966	6,368	
7. 有形固定資産除却損		529	31,744	
8. 無形固定資産除却損		—	917	
9. 役員賞与の支払額		△4,000	—	
10. 投資有価証券減損損失		119,628	—	
11. 投資有価証券評価損益 (△:評価益)		15,513	△15,513	
12. 前払費用の増減額 (△:増加)		2,572	△307	
13. 売上債権の増減額 (△:増加)		△107,687	22,812	
14. たな卸資産の増減額 (△:増加)		△99,756	△24,528	
15. たな卸資産評価損		—	295,582	
16. 仕入債務の増減額 (△:減少)		△67,255	47,455	
17. 未払消費税等の増減額 (△:減少)		—	20,043	
18. その他流動資産の増減額 (△:増加)		4,847	△2,490	
19. その他流動負債の増減額 (△:減少)		14,107	△27,645	
小計		△411,629	△90,037	321,591
20. 利息及び配当金の受取額		4,951	19,889	
21. 利息及び手形売却損の 支払額		△2,570	△6,490	
22. 法人税等の支払額		△950	△950	
23. 法人税等の還付額		60,975	13,314	
営業活動による キャッシュ・フロー		△349,223	△64,273	284,951

		前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		△15,778	△34,629	
2. 無形固定資産の取得 による支出		△11,264	△500	
3. 投資有価証券の取得 による支出		△1,032,128	—	
4. 投資有価証券の売却 による収入		—	528,722	
5. 投資有価証券の償還 による収入		100,000	100,672	
6. 敷金保証金の支払い による支出		△561	△1,557	
7. 貸付けによる支出		△11,990	—	
8. 貸付金の回収による収入		1,500	10,490	
9. その他投資による支出		△3,305	△3,305	
10. その他投資の回収 による収入		170	—	
投資活動による キャッシュ・フロー		△973,357	599,892	1,573,249
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		63,253	—	
2. 配当金の支払額		△32,403	△194	
3. 短期借入れによる収入		600,000	836,232	
4. 短期借入金の返済による 支出		—	△1,220,232	
財務活動による キャッシュ・フロー		630,850	△384,194	△1,015,045
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△: 減少)		△691,730	151,424	843,154
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,025,567	333,837	△691,730
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		333,837	485,261	151,424

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
	<p>当社は、前期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、当期においても売上高については、941,640千円と前期に比べ71,829千円の増加となったものの、開発遅延により販売できなくなった新検査装置仕掛品等の評価損を計上したこともあり、454,249千円の当期純損失を計上することとなりました。また、営業キャッシュ・フローについても前期からマイナスが続く状況となりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく当下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>財務面においては当下期以降、時価のある投資有価証券のうちFROM30社株式を、業務提携の維持を前提とした上で一部売却し553,506千円、及び社債の早期償還金100,672千円を受け取り、今後の資金ニーズに備えた結果、現金及び預金残高は当期末には485,261千円になりました。</p> <p>併せまして、筋肉質の財務体質を目指して保有資産を抜本的に見直し、使用の可能性のない固定資産の除却損を32,647千円計上するとともに、販売見込みの低い棚卸資産について評価損を295,582千円計上した結果、棚卸資産は当期末には239,120千円となっております。</p> <p>事業運営におきましては、全社的業務改善をより推進することでビジネスモデルの革新と開発体制強化を図ると共に、人件費の削減等の低コスト体質を追及することで営業利益の改善を推進してまいります。</p> <p>更に、第15期の売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品の集中的投入並びに拡大を骨子とした当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進してまいります。</p> <p>そのために特定の主要顧客を担当する事業部を新設し、顧客ニーズに迅速、的確に応えることのできる体制を整えました。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより、第15期は黒字化を達成し当該状況を解消する予定であります。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10 月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,667,716千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12 月27日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に規定する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 7 月31日)	当事業年度 (平成19年 7 月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																												
<p>※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,501千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">74,463千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">371,670千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	役員報酬	47,501千円	給与手当	74,463千円	賞与引当金繰入額	1,785千円	減価償却費	4,729千円	販売費及び一般管理費	371,670千円	工具器具備品	355千円	建物附属設備	174千円	<p>※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">64,818千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,119千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">346,096千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,744千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table>	役員報酬	38,691千円	給与手当	64,818千円	賞与引当金繰入額	1,745千円	減価償却費	4,119千円	販売費及び一般管理費	346,096千円	工具器具備品	31,744千円	ソフトウェア	917千円
役員報酬	47,501千円																												
給与手当	74,463千円																												
賞与引当金繰入額	1,785千円																												
減価償却費	4,729千円																												
販売費及び一般管理費	371,670千円																												
工具器具備品	355千円																												
建物附属設備	174千円																												
役員報酬	38,691千円																												
給与手当	64,818千円																												
賞与引当金繰入額	1,745千円																												
減価償却費	4,119千円																												
販売費及び一般管理費	346,096千円																												
工具器具備品	31,744千円																												
ソフトウェア	917千円																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	27,103	593	—	27,696
合計	27,103	593	—	27,696

（注）普通株式の当事業年度増加株式数の593株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	32,523	1,200	平成17年7月31日	平成17年10月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

3. 新株予約権の内容

（ストック・オプション等関係）に記載しております。

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

3. 新株予約権の内容

（ストック・オプション等関係）に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成18年 7 月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年 7 月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">333,837千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">485,261千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>333,837千円</u></span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>485,261千円</u></span>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年 8 月 1 日 至平成18年 7 月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 7 月31日)  
該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	831,456	773,588	△57,868
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	100,672	85,158	△15,513
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	932,128	858,746	△73,381
合計		932,128	858,746	△73,381

（注）債券は他社株転換社債（契約額100,672千円）であり、期末における組込デリバティブ評価損失15,513千円は、損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

当事業年度 (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	785	1,343	558
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	785	1,343	558
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	301,947	200,980	△100,967
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	301,947	200,980	△100,967
合計		302,733	202,323	△100,409

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
566,255	44,576	7,043

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(1) 取引の内容 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>複合金融商品の組込デリバティブの契約額等は「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。なお、当期における評価損失15,513千円は評価損失として計上しております。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社従業員 9名 外部支援者 3名、2社	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株	普通株式 300株	普通株式 72株
付与日	平成14年5月8日	平成15年4月21日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成16年6月1日 ～平成21年5月31日	従業員 平成16年6月1日 ～平成21年5月31日  外部支援者 平成14年6月1日 ～平成21年5月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	888	198	—
権利確定	—	—	72
権利行使	563	30	—
失効	1	—	—
未行使残	324	168	72

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	106,667	106,667	337,943
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社従業員 9名 外部支援者 3名、2社	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株	普通株式 300株	普通株式 72株
付与日	平成14年5月8日	平成15年4月21日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成16年6月1日 ～平成21年5月31日	従業員 平成16年6月1日 ～平成21年5月31日  外部支援者 平成14年6月1日 ～平成21年5月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	324	168	72
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	324	168	72

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	106,667	106,667	337,943
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成17年 8 月 1 日 至平成18年 7 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
<p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,862</p> <p>製品保証引当金 8,959</p> <p>棚卸資産評価損 3,782</p> <p>その他 790</p> <p>繰延税金資産小計 15,395</p> <p>評価性引当額 △14,627</p> <p>繰延税金資産合計 767</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未払事業税 767</p> <p>繰延税金負債合計 767</p> <p>繰延税金負債の純額 -</p> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却の償却限度超過額 943</p> <p>投資有価証券 77,397</p> <p>繰越欠損金 61,892</p> <p>その他 72</p> <p>繰延税金資産小計 140,305</p> <p>評価性引当額 △139,361</p> <p>繰延税金資産合計 943</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,074</p> <p>繰延税金負債合計 1,074</p> <p>繰延税金負債の純額 130</p> <p>②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 2,002</p> <p>製品保証引当金 4,836</p> <p>未払事業税 682</p> <p>棚卸資産評価損 122,311</p> <p>その他 804</p> <p>繰延税金資産小計 130,637</p> <p>評価性引当額 △130,637</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却の償却限度超過額 13,510</p> <p>投資有価証券 88,235</p> <p>繰越欠損金 120,367</p> <p>その他 19</p> <p>繰延税金資産小計 222,131</p> <p>評価性引当額 △222,131</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p> <p>②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>

（持分法損益等）

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接29.8%	-	-	資金の借入	366,000	役員からの 短期借入金	216,000
									1,072	支払利息	-

（注） 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場金利を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）		当事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）	
1株当たり純資産額	60,215円06銭	1株当たり純資産額	42,277円77銭
1株当たり当期純損失	11,864円55銭	1株当たり当期純損失	16,401円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）	当事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	325,615	454,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち、利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純損失（千円）	325,615	454,249
期中平均株式数（株）	27,444	27,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数496個）	新株予約権2種類（新株予約権の数496個）

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）  
該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日
CCD/LCD検査装置	424,648	425,167
合計	424,648	425,167

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日		自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	820,147	342,531	913,294	44,848
合計	820,147	342,531	913,294	44,848

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日
CCD/LCD検査装置	869,810	941,640
合計	869,810	941,640

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日		自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン(株) (注2)	—	—	342,865	36.4
富士フイルム(株)	194,146	22.3	221,437	23.5
九州日本電気(株)	93,460	10.7	168,581	17.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. キヤノン(株)の前事業年度の販売金額につきましては、前事業年度の売上高の10%未満である為、記載を省略しております。